

# 2026年度の業績見通し、 「増収増益」は18.0% 前年度より1.0ポイント減

中東情勢の懸念により、  
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

## 秋田県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

森 晴朗(支店長)  
帝国データバンク  
秋田支店  
018-833-4202(直通)

発表日

2026/05/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が18.0%と前年度より1.0ポイント減少し、減収減益は27.0%と2年連続で減少した。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

※株式会社帝国データバンク秋田支店は、秋田県内164社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間：2026年3月17日～3月31日(インターネット調査)

調査対象：164社、有効回答企業数は90社(回答率54.9%)

## 2026年度、「増収増益」を見込む企業は18.0%にとどまる

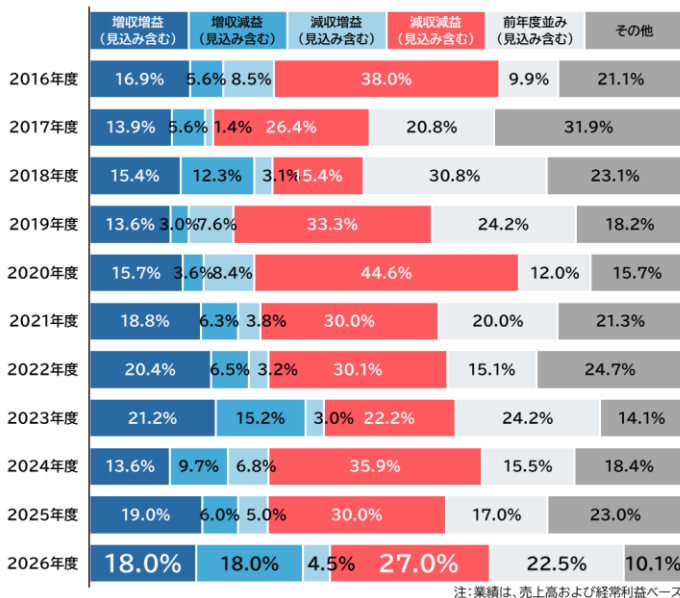
2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は18.0%となり、前回調査(2025年度見通し)から1.0ポイント減少した。他方、「減収減益」は同3.0ポイント減少の27.0%と2年連続で減少した。また、「前年度並み」が22.5%(同5.5ポイント増)となった。

『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合は、2016年度から10年連続で『実績』が『見通し』を上回った。特に昨年度は『業績見通し』が19.0%だったのに対し、『業績実績』は36.0%と17.0ポイントも上回った。

この10年間は、コロナ禍以外にもロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があった。しかし、先行き不透明感の高まりで企業の見通しがより慎重になっていたことに加え、インフレ環境下による価格転嫁が進み、収益確保に成功した企業が多かったことも『実績』が『見通し』を上回る要因となった。2026年も2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業は2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

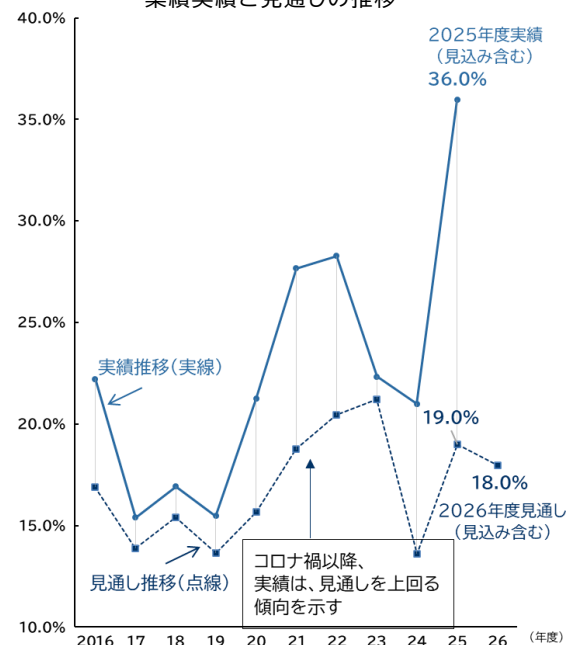
### 年度別 業績見通し

年度別 業績見通しの推移



(参考)年度別「増収増益」

業績実績と見通しの推移

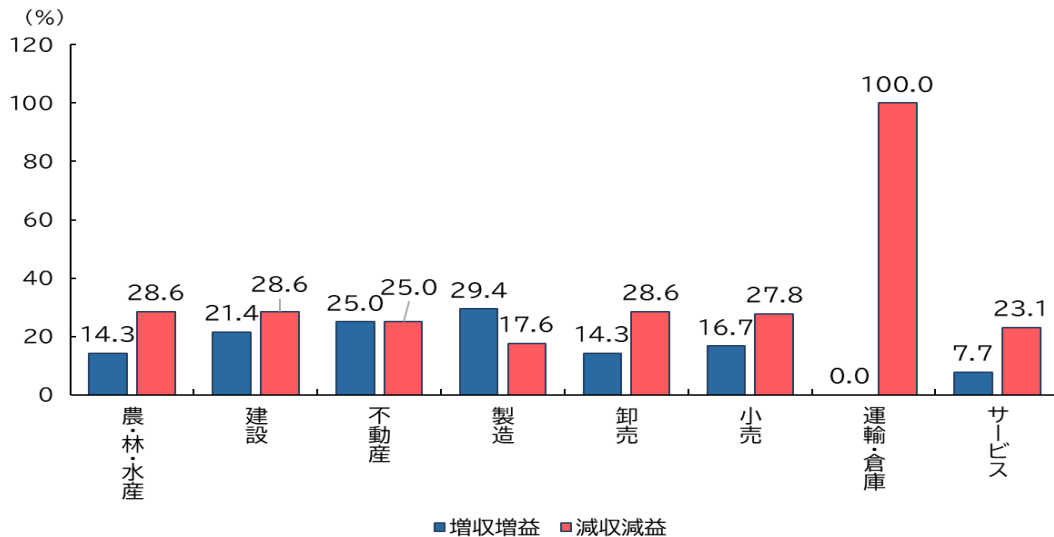


業種別に細かくみると、「増収増益」は「製造」(29.4%)が最も高かった。次いで、「不動産」(25.0%)、「建設」(21.4%)の3業種が2割台となった。

他方、「減収減益」では、原油供給の不安定化により、石油価格の高騰が収益に大きく影響を受ける「運輸・倉庫」(100.0%)が最も高く、次いで「農・林・水産」「建設」「卸売」がともに28.6%となった。

県内の企業からは、「混沌とした世界情勢の中でまったく良い材料がない。原油価格に大きく左右される業界だけに、便乗値上げ等の誤解を招き顧客の信頼感を失うことが大きなマイナスになる」(専門商品小売)という声が聞かれた。企業は燃料費、原材料費、人件費など各種コストの高騰に対応するため、価格転嫁を進めているが、消費者は度重なる値上げに敏感となっており、売り上げに悪影響が及ぶ懸念が高まっている。

-業種別- 2026年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合



## 振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が33.3%と前年度と同様トップになった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(31.1%)、「公共事業の増加」(25.6%)が続いた。消費を喚起する材料が目立ち、2026年度も業績のカギを握ることになりそうだ。さらに、「中東情勢により大きく変化する。戦争の終結が早ければ、景気の回復も早くなる」(機械製造、埼玉県)など、中東情勢が改善されることで原油・素材価格をはじめとした各種コストの低減につながり、業績の上振れ材料となりうるという声が多く寄せられた。

2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(60.0%)が前回から20.4ポイントの大幅上昇となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(43.3%)、「人手不足の深刻化」(36.7%)、「個人消費の一段の低迷」(34.4%)が続いた。

また、「供給の一時的な不足や寸断」が26.7%と前回から約20ポイント上昇し、「カントリーリスク」(22.2%)も前回から10ポイント以上の上昇となった。とりわけ、中東情勢の悪化に係る項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。県内の企業からは、「中東戦争による油の供給が止まり、春作業ができない。また、米の過剰感から米価の下落が予想されるので、経営が圧迫されることが予想される」(農・林・水産)のように、下振れ材料で上位にあがっている項目が連鎖的に悪循環を引き起こすことを危惧する声が多数聞かれた。

## 2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)	2026年度 見通し	2025年度 見通し	下振れ材料(上位 10 項目)	2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	33.3%	32.7%	原油・素材価格の動向	60.0%	39.6%
原油・素材価格の動向	31.1%	30.7%	物価の上昇(インフレ)	43.3%	40.6%
公共事業の増加	25.6%	26.7%	人手不足の深刻化	36.7%	40.6%
所得の増加	21.1%	19.8%	個人消費の一段の低迷	34.4%	38.6%
人手不足の緩和	20.0%	22.8%	賃金相場の上昇	28.9%	24.8%
経済政策の拡大	17.8%	15.8%	供給の一時的な不足や寸断	26.7%	6.9%
減税	17.8%	16.8%	公共事業の減少	24.4%	26.7%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	12.2%	9.9%	所得の減少	22.2%	24.8%
為替動向	11.1%	8.9%	カントリーリスク	22.2%	10.9%
政策支援の充実	10.0%	6.9%	増税	20.0%	25.7%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業90社、2025年3月調査は101社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

## 2026年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合は、前年度見通しを 1.0 ポイント下回った 18.0%となり、およそ5社に 1 社にとどまることが分かった。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は 27.0%と、同 3.0 ポイント減の、2年連続の減少となった。

2026年度の企業業績は、利上げによる利ぎやの改善・拡大など直接的な好影響を受ける金融業のほか、AIや半導体など17の戦略分野への危機管理投資・成長投資の対象となる業種で、見通しは良好な傾向にある。他方、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっており、2026年度の業績見通しも慎重な見方がより強まる結果となった。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっており、とりわけ小売業の見通しは厳しくなっている。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあり、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている<sup>1</sup>。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の1つとなろう。

<sup>1</sup> 厚生労働省、「毎月勤労統計調査」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> ,2026年4月17日参照)